

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年6月調査結果

令和6年7月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント上昇の47.0となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.6ポイント上昇の47.9となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.5ポイント上昇の47.3となり、先行き判断DIは前月差1.5ポイント上昇の49.2となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	107人	82.3%	北陸	100人	89人	89.0%
東北	189人	174人	92.1%	近畿	290人	246人	84.8%
北関東	129人	108人	83.7%	中国	170人	162人	95.3%
南関東	330人	311人	94.2%	四国	110人	89人	80.9%
東京都	164人	156人	95.1%	九州	210人	183人	87.1%
甲信越	92人	84人	91.3%	沖縄	50人	40人	80.0%
東海	250人	218人	87.2%	全国	2,050人	1,811人	88.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)

I I . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)

I I I . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 I I I . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

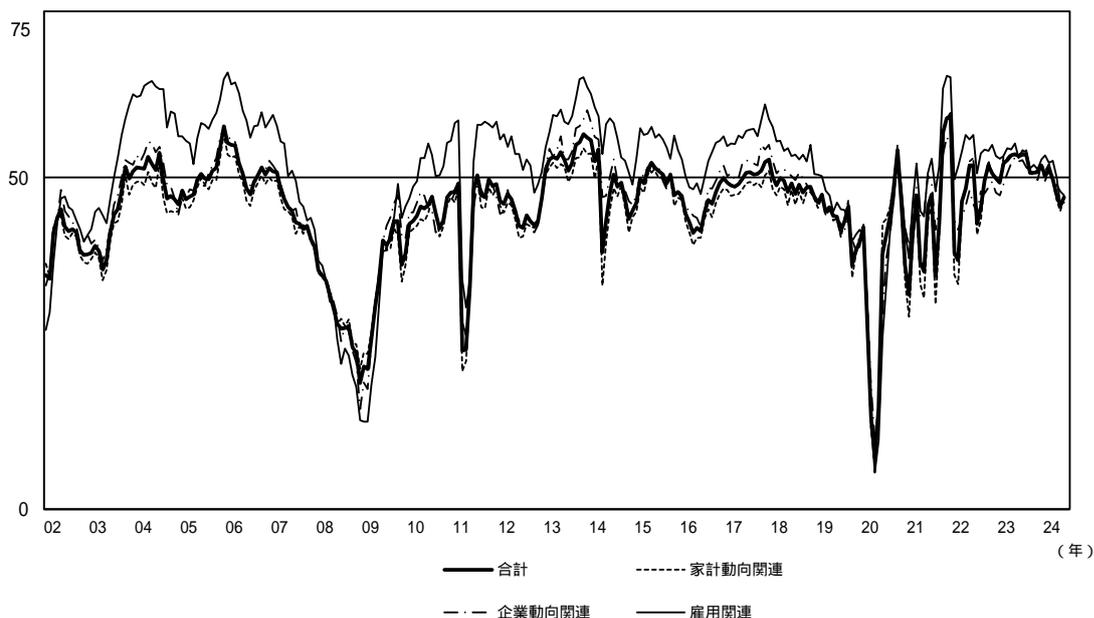
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.0となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	(1.3)
家計動向関連	49.5	50.9	49.4	46.6	44.9	47.0	(2.1)
小売関連	48.8	49.5	47.7	45.1	43.7	46.2	(2.5)
飲食関連	50.6	52.9	53.1	47.8	44.1	46.5	(2.4)
サービス関連	51.2	53.4	52.4	49.4	47.2	49.3	(2.1)
住宅関連	47.6	50.1	47.1	46.7	46.7	45.3	(-1.4)
企業動向関連	50.9	52.0	50.0	48.9	47.9	47.3	(-0.6)
製造業	51.3	50.9	47.8	46.1	45.5	47.0	(1.5)
非製造業	51.1	53.1	51.9	51.6	50.1	47.6	(-2.5)
雇用関連	53.3	52.2	52.5	50.0	46.0	46.2	(0.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

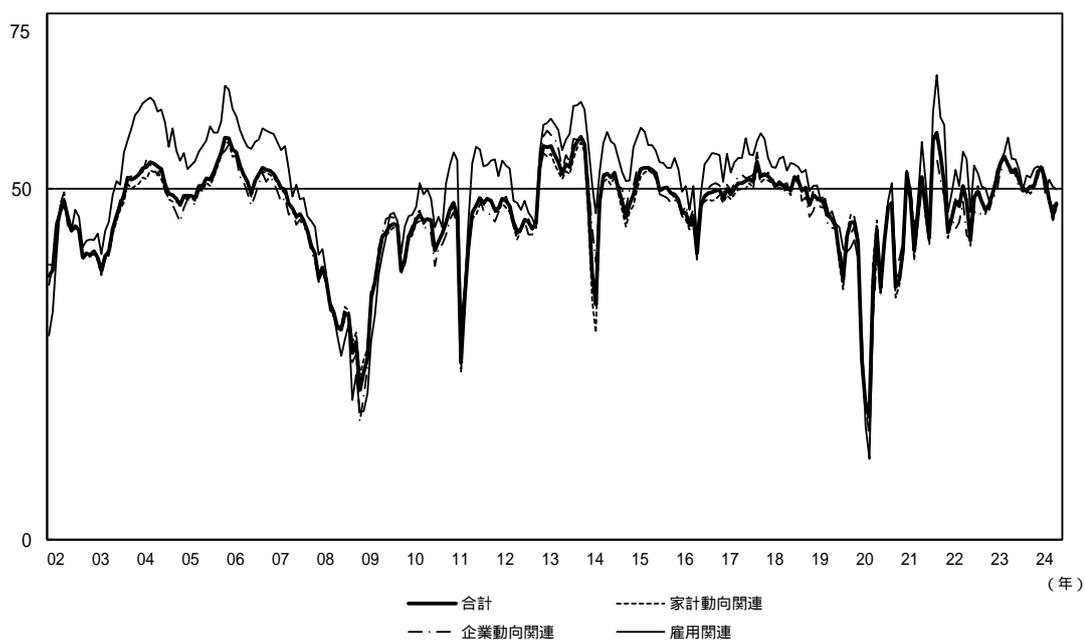
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.9 となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	(1.6)
家計動向関連	52.6	52.8	51.5	48.3	45.3	47.5	(2.2)
小売関連	51.3	51.6	51.9	48.2	44.8	47.2	(2.4)
飲食関連	60.0	59.0	53.5	48.9	44.7	47.3	(2.6)
サービス関連	54.9	54.4	51.5	49.3	46.3	49.0	(2.7)
住宅関連	45.1	48.9	45.6	44.4	45.7	44.0	(-1.7)
企業動向関連	51.7	53.7	51.0	47.9	47.5	48.1	(0.6)
製造業	51.2	52.4	49.4	46.8	46.0	47.8	(1.8)
非製造業	52.5	55.3	52.6	49.0	48.7	48.0	(-0.7)
雇用関連	53.2	52.8	49.4	51.3	50.3	49.9	(-0.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2024

	月	1	2	3	4	5	6
合計		47.4	50.3	52.4	50.2	46.8	47.3
家計動向関連		46.3	49.6	52.5	49.8	46.4	47.2
小売関連		45.4	48.3	50.4	48.4	45.4	46.6
飲食関連		47.1	50.6	57.5	52.2	47.2	47.1
サービス関連		48.1	52.1	56.0	52.6	48.5	48.6
住宅関連		45.9	49.3	49.7	47.9	45.9	46.2
企業動向関連		48.8	51.5	51.2	50.5	48.0	47.7
製造業		47.6	50.3	48.6	48.0	45.5	46.3
非製造業		50.2	52.7	53.5	52.9	50.1	48.7
雇用関連		51.8	52.3	54.9	51.6	47.3	47.8

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	4	2.8%	23.1%	50.1%	20.0%	4.0%	50.2
	5	2.5%	17.2%	51.0%	23.7%	5.5%	46.8
	6	2.4%	17.7%	51.5%	23.6%	4.8%	47.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2024

	月	1	2	3	4	5	6
合計		51.9	53.5	51.9	49.3	47.7	49.2
家計動向関連		51.8	53.7	52.6	49.3	47.2	49.1
小売関連		50.4	51.5	52.1	48.3	46.8	48.4
飲食関連		57.8	61.8	56.1	50.8	46.7	49.4
サービス関連		54.3	57.0	54.1	51.8	48.5	51.4
住宅関連		45.6	49.7	45.3	45.0	46.2	44.4
企業動向関連		51.6	52.9	50.1	48.1	48.1	49.4
製造業		50.7	51.3	47.9	45.9	46.5	49.4
非製造業		52.7	54.7	52.2	50.0	49.3	49.2
雇用関連		53.8	53.7	50.8	52.4	50.4	49.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	4	2.5%	20.3%	53.9%	18.7%	4.6%	49.3
	5	1.9%	18.3%	53.7%	21.0%	5.1%	47.7
	6	2.0%	19.7%	55.8%	18.1%	4.4%	49.2

I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(5.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(2.0 ポイント低下)であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	(1.3)
北海道	50.0	52.7	47.9	46.6	44.5	42.5	(-2.0)
東北	45.2	45.4	46.0	44.7	42.7	45.8	(3.1)
関東	52.0	51.5	50.9	47.1	45.1	46.7	(1.6)
北関東	50.6	50.0	47.6	43.7	41.4	43.2	(1.8)
南関東	52.6	52.0	52.1	48.4	46.4	47.8	(1.4)
東京都	57.7	58.2	58.3	53.7	50.4	53.7	(3.3)
甲信越	52.4	51.6	45.4	48.4	44.0	45.8	(1.8)
東海	52.3	50.0	48.0	44.3	45.5	46.4	(0.9)
北陸	41.3	50.5	52.1	53.5	45.5	50.5	(5.0)
近畿	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	(1.9)
中国	48.5	51.1	51.3	46.3	44.7	45.3	(0.6)
四国	50.9	48.8	49.5	45.1	43.0	43.0	(0.0)
九州	53.7	53.6	52.5	49.5	48.4	47.0	(-1.4)
沖縄	51.6	58.1	56.1	55.0	52.0	53.4	(1.4)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(7.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(1.8 ポイント低下)であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	(1.6)
北海道	52.9	49.7	51.4	47.2	43.8	43.2	(-0.6)
東北	49.6	48.3	48.3	46.8	46.5	49.1	(2.6)
関東	51.1	54.1	51.0	47.9	46.3	47.5	(1.2)
北関東	51.2	52.7	51.7	45.4	44.7	45.3	(0.6)
南関東	51.0	54.7	50.8	48.9	46.9	48.3	(1.4)
東京都	55.9	56.7	55.6	52.1	49.3	51.1	(1.8)
甲信越	54.7	54.5	51.6	46.4	49.5	47.7	(-1.8)
東海	50.0	51.0	50.9	48.6	44.0	47.1	(3.1)
北陸	47.9	55.9	53.6	49.1	47.5	50.9	(3.4)
近畿	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	(2.5)
中国	54.2	51.0	50.5	45.8	46.0	48.5	(2.5)
四国	52.5	50.9	48.6	45.4	42.7	43.4	(0.7)
九州	55.9	56.2	52.5	50.1	46.6	51.4	(4.8)
沖縄	58.0	58.9	53.0	55.5	53.3	60.9	(7.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		47.4	50.3	52.4	50.2	46.8	47.3
北海道		47.5	49.8	50.2	49.3	45.1	45.3
東北		43.1	45.3	48.7	48.3	44.0	47.4
関東		49.4	50.5	52.5	50.1	47.4	47.8
北関東		47.8	48.7	49.3	47.6	44.4	44.4
南関東		49.9	51.2	53.7	51.1	48.5	49.0
東京都		54.9	56.1	59.2	55.4	52.4	53.8
甲信越		48.3	49.7	48.3	50.5	46.7	47.0
東海		49.2	49.5	50.3	47.7	47.2	47.1
北陸		38.1	48.0	51.7	55.4	47.1	50.3
近畿		46.4	52.6	53.6	51.7	47.4	48.3
中国		45.4	49.4	54.8	48.9	46.2	46.3
四国		46.7	48.6	52.8	48.9	45.2	45.8
九州		51.7	53.9	56.4	51.5	48.2	45.8
沖縄		50.0	60.0	61.0	55.8	52.6	51.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		51.9	53.5	51.9	49.3	47.7	49.2
北海道		51.6	51.1	53.6	49.8	45.5	46.3
東北		49.3	49.1	49.4	48.1	47.9	50.1
関東		50.6	54.4	51.6	49.6	48.2	48.7
北関東		50.6	52.6	53.1	48.9	46.2	47.7
南関東		50.6	55.1	51.1	49.8	48.9	49.1
東京都		55.6	58.2	55.3	53.0	51.8	52.1
甲信越		54.5	56.2	54.7	47.8	51.4	48.5
東海		51.0	51.4	50.6	49.6	46.5	48.2
北陸		48.1	56.4	56.5	50.6	50.3	52.0
近畿		52.8	54.2	50.5	49.2	46.8	48.9
中国		53.1	52.6	53.0	48.0	47.8	48.9
四国		51.4	51.1	49.4	47.8	44.6	46.1
九州		55.8	57.1	52.8	50.4	48.2	51.4
沖縄		61.5	59.3	54.7	55.8	53.3	60.0

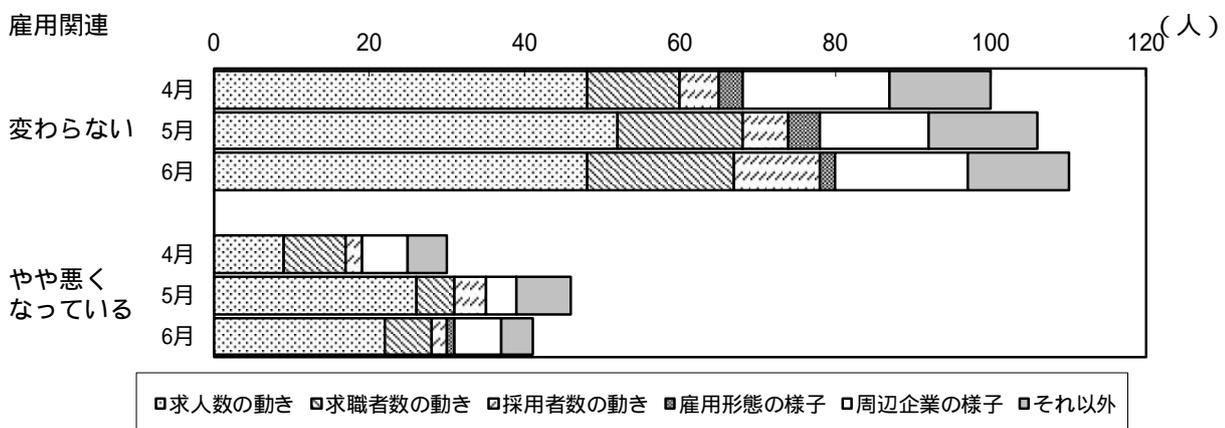
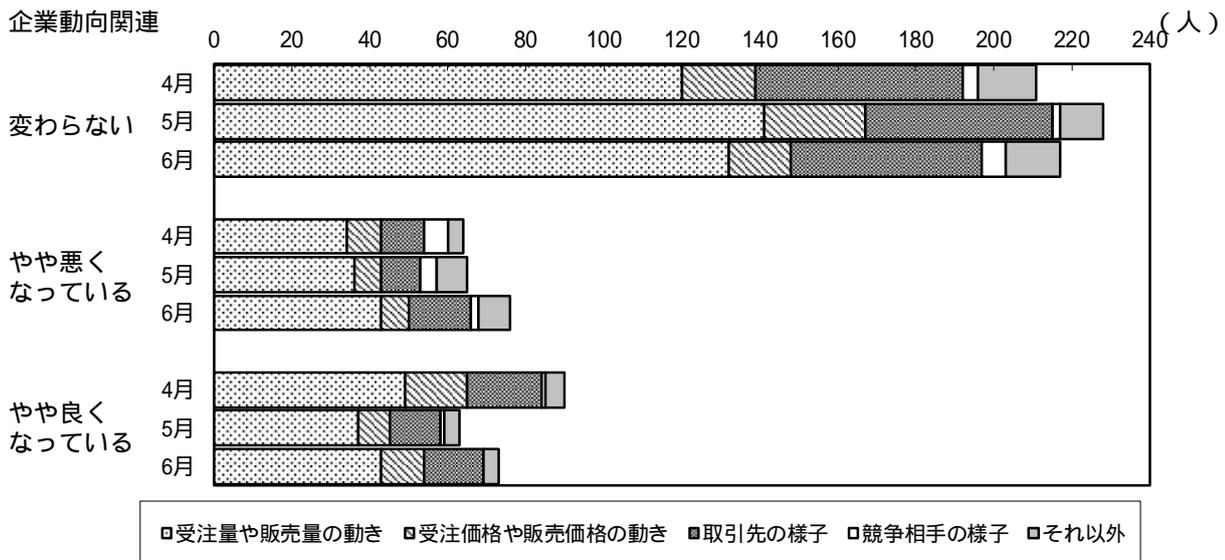
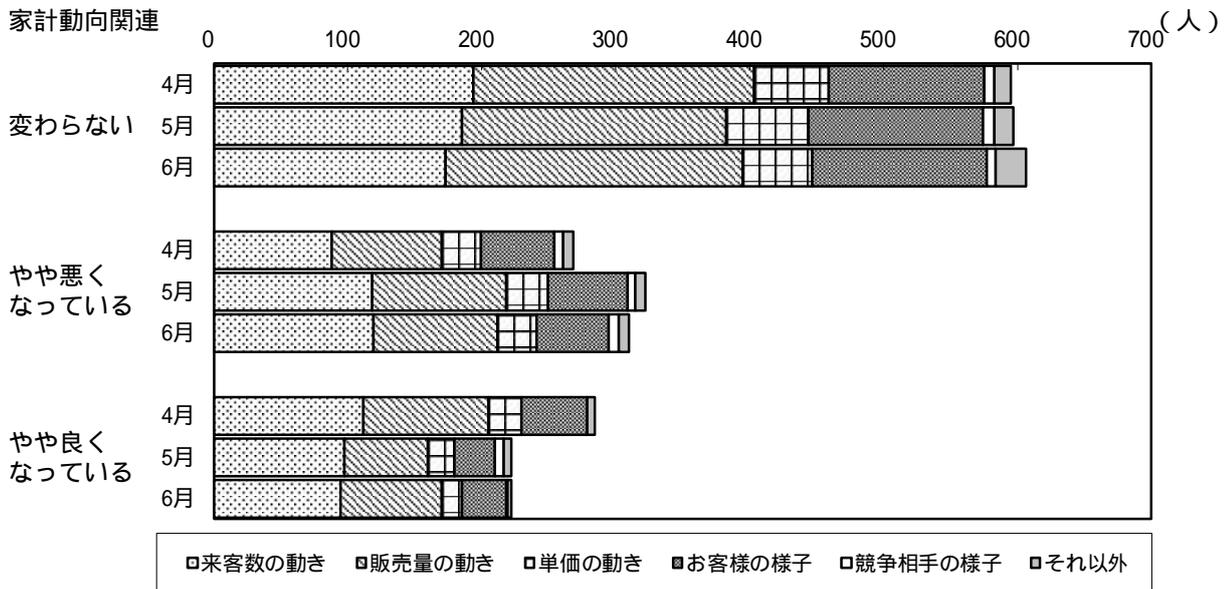
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・インパウンド売上が過去最高を記録している。幾つかの海外高級ブランドの店には、連日インパウンドが入場待ちの行列をつくっている。国内客の売上も、外商客の高額品需要は非常に旺盛である(近畿=百貨店)。 ・気温が高くなり、エアコンの販売量が増えている(北陸=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価の上昇により、客が予想以上に買い控えしており、景気が回復する兆しがない(中国=商店街)。 ・販売数がやや減少傾向になっている。エネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇への危機感などから、節約志向が高まっている(南関東=スーパー)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体向けの電子材料薬液は、需要が回復傾向にある(東海=化学工業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・見積りで資材等の価格上昇分を転嫁せざるを得ないが、理解を得られない状況である(南関東=出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新卒採用の早期化が進んでおり、良い人材を早いタイミングで確保する大手企業が増えている。背景には人材不足や採用の難しさがあるとみている(東北=学校[専門学校])。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・夏の観光シーズンを迎えて、観光需要が本格化することを期待している。ゴルフ目的の客を中心にインパウンドが増えていることもプラスである。前年との比較では、国体開催のような特殊要因がないこと、修学旅行者が前年ほど見込めないことなどから、減少が見込まれるものの、例年並みかそれ以上の入込がみられると期待している(北海道=一般小売店[土産])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・定額減税による手取金額の増加で、消費が上向き可能性がある(東海=商店街)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・円安により夏物の価格が上がっている。客は値段に一層敏感になっている(東北=一般小売店[雑貨])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・米の値段が上がっており、主食の値上げは家計を圧迫し、コスト面でも影響が出るものと考えている(甲信越=スーパー)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規の引き合いも出始め、秋口から上向きという取引先情報もある(北関東=一般機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・為替による輸入原材料価格の高騰、エネルギー費・物流費の高騰の影響が大きく、コスト増加が見込まれるが価格に転嫁すると受注量も減少するため、価格転嫁ができず利益が圧迫されると推測している(四国=食料品製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な人材不足からくる需要は引き続き強い(南関東=人材派遣会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

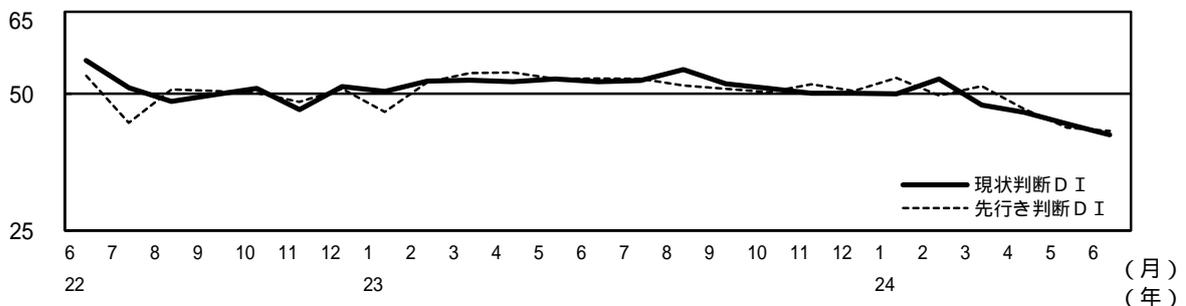


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 6月は比較的天候に恵まれたことから、まずまずの売上を維持できた。周辺のイベントの集客も好調であり、こうした流れが続くことを期待している(商店街)
			・ 最近になって、分譲マンションのモデルルームを来訪する客の購入意欲が明らかに以前よりも低下している。購入予算もかなり引き締められており、所得水準と比べて、より低価格のマンションを購入する傾向がみられる(住宅販売会社)
			・ 夏物衣料品の動きをみると、全体的な販売量が大きく伸びているわけではないが、国内外の富裕層の客単価が伸びている(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 受注量は3か月前と比べて変わらない(食料品製造業)
			・ 定額減税の影響もあって、景気は上向いている(広告代理店)
	雇用 関連		・ 青果物について、景気の悪い状況が続いている。高止まりしている市場価格及び小売価格が更に上昇していることから、6月の景気は一段と悪くなっている(農林水産業)
			・ 新規求職者数は前年から0.8%の増加、有効求職者数は前年から1.0%の減少となった。また、新規求人数は前年から3.7%の増加と2か月ぶりに増加に転じたが、有効求人数は前年から1.1%の増加にとどまった。これらのことから、景気は3か月前とほぼ変わらない状況が続いている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・ 業種を問わず、求人数は3か月前と同水準又は減少傾向にある(求人情報誌制作会社) : 緩やかな物価上昇局面にあることもあって、全体的な販売量は落ち込んでいるものの、1人当たりの買上点数は前年を維持している(スーパー) : 相変わらず客の消費意欲が低調なままであり、来店周期が長くなっている。関連商材の売上も低調に推移している(美容室)	
先行き	家計 動向 関連		・ 定額減税の効果で支出が増えることを期待している。ただし、今後も商品の値上げが続くと見込まれるため、全体的には客が買物を控える傾向は変わらない(住関連専門店)
			・ 販売量が微減傾向になっている。時期的な問題もあるが、物価高騰の影響が大きいことから、今後の乗換え需要は縮小することになる(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・ 上半期の完工高は既に見通しが立っている。今後については、人件費などのコストアップを吸収し、計画どおりに利益を確保できるかが課題となっている(建設業)
			・ 戸建て住宅について、着工数が上向くような要素が見当たらないことから、今後の景気はやや悪くなる(金属製品製造業)
	雇用 関連		・ 急激に採用状況が良くなるとは考えにくいことから、今後も景気は変わらない(学校[大学])
その他の特徴 コメント		: 夏の観光シーズンを迎えて、観光需要が本格化することを期待している。ゴルフ目的の客を中心にインパウンドが増えていることもプラスである。前年との比較では、国体開催のような特殊要因がないこと、修学旅行客が前年ほど見込めないことなどから、減少が見込まれるものの、例年並みかそれ以上の入込がみられると期待している(一般小売店[土産]) : 今春の賃上げや定額減税の実施、燃料油価格激変緩和対策事業の期間延長、電気・ガス価格激変緩和対策事業の再開などが、個人消費の下支えとなることを期待している(金融業)	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

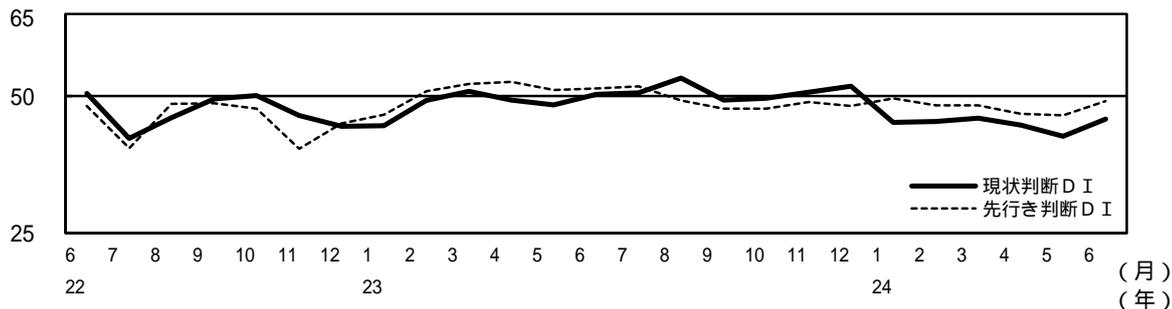


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・食料品についてはほぼ全アイテムが値上がりしており、売上に影響が出ている。節約志向は衣料品にも広がっている。一方で、高額商品、インバウンド売上については引き続き好調に推移している(百貨店)。
				・エアコン等の夏商材は好調だが、その他の商品は前年割れとなっている(家電量販店)。
				・気温が上がったため、前月よりも販売量が増加している。また、特売イベント期間の売上が前年比108%となっている。客の流れが良くなっている(一般小売店[医薬品])。
	企業 動向 関連			・食品の値上げが続いており、販売量は前年をやや下回っている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
		○		・受注量が少しずつ増えている(一般機械器具製造業)。
		×		・さくらんぼが不作のため、価格は例年より高値だが、出荷量が大幅に減少し、売上也減少している(農林水産業)。
雇用 関連			・新卒採用の早期化が進んでおり、良い人材を早いタイミングで確保する大手企業が増えている。背景には人材不足や採用の難しさがあるとみている(学校[専門学校])。	
			・求人数が減少し、有効求人倍率が低下している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			: 今月は前半から好調で、一時動きが鈍くなったが、ボーナスが出たことで結果は良くなっている。やはり、給料やボーナスが出た後は動きが良くなる(一般レストラン)。 : 来客数は前期同様だが、依然として特売依存による集客になっている。割引商品や見切り品など少しでも安価な商品を選んで購入する客が増えている。また、買上点数は大きく減少している(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・円安により夏物の価格が上がっている。客は値段に一層敏感になっている(一般小売店[雑貨])。
	企業 動向 関連			・東北は夏祭り期間に大きな需要があり、特に最も客の動員数の多い祭りでは、宿泊及び観覧席の販売量が前年比では大きく伸びている。新型コロナウイルス感染症発生以前の水準まで戻ると予想している(旅行代理店)。
				・宿泊費が上昇していることもあり、土産に対する財布のひもは固い(食料品製造業)。
	雇用 関連			・増産の予定が入っており、見積案件も徐々に増えてきている(金属製品製造業)。
			・良い人材を採用したいという企業からの要望が強くなっているが、要望どおりの人材を採用できる場所は限定的である。採用の全体数は期待するほど伸びないとみている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			: 電気料金や円安による物価の上昇など、生活不安により節約志向が強くなっている(衣料品専門店)。 : 8月は夏休みやお盆休みで帰省する人たちや夏祭りに来る観光客などの利用が多くなるとみている(タクシー運転手)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



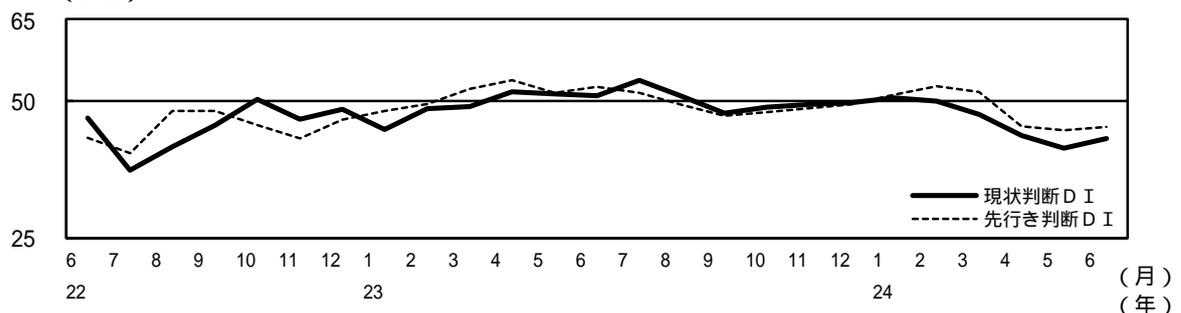
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は前年比ではほぼ100%で推移している。上向きというよりは、ほぼ前年並みである(百貨店)。
			・物価高の影響で建築費が暴騰しており、新築住宅を購入予定の顧客が迷っている。価格が落ち着くまでは動きは鈍いままである(住宅販売会社)。
			・受注、売上共にあり、受注残も堅調に推移している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・引き合い、商談件数、受注件数共に増加傾向にあるものの、伸び率は鈍化している(その他サービス業[情報サービス])。
			・入居率が低下しており、やや悪くなっている(不動産業)。
	雇用 関連		・円安による業種別の動向を見ると、一部の自動車関連企業では受注が減少している様子も浮かがる(金融業)。
			・新規求人数の前年同月比で減少が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・サービス業への派遣採用数が伸びているため、やや良くなっている(人材派遣会社)。 ・賃金の上昇はみられるものの、物価上昇が上回っており、経済は停滞気味だと感じている。定額減税が実施されたため、その分、浮き沈みの幅は小さい(学校[専門学校])。 ：夏季シーズンに向けて、国内外の旅行者は、少しずつではあるが伸びてきている。特に、欧米系の宿泊を伴う旅行者が増えている。国内旅行者は、教育旅行が堅調である(旅行代理店)。 ：各種商品の値上げや電気代高騰等もあり、定額減税等の対策はあるものの、大きな変化はない(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・3か月後も今月と変わらないとみている。政府による補助金によって、電気料金などの家計負担は多少は軽くなるが、現状維持がよいところではないか(一般小売店[精肉])。 ・顧客の行動から、外出機会が増えたように感じている。化粧品の上も前年比2割増して推移している(美容室)。
	企業 動向 関連		・夏場に向かい、省エネエアコン、扇風機、冷蔵庫等の物量は前年並みを確保予定である。また、レジャー、キャンプ、バーベキュー用品等も前年並みの物量を確保できそうである。しかし、円安による燃料価格の高騰やドライバー不足、ドライバーの残業時間制限による高速代等のコスト高も続き、利益は薄くなりそうである(輸送業)。
			・新規の引き合いも始め、秋口から上向くという取引先情報もある(一般機械器具製造業)。 ・円安の影響や消費者物価、原材料、人件費等の高騰が中小企業にじわじわと悪影響を与えているのではないかと(食品製造業)。
	雇用 関連		・これからの時期はお中元商戦で、一般、中型、大型小売店やデパートなどでは商戦としては狙い目の状況かと思う。ただし、生鮮食品等を含めた購買が若干節約ムードのため、余り期待はしていないがギフト商材には期待を持てるという状況である。飲料品等も10円程度の値上げがあつて、伸び悩むところもある。やや良くなるとは思っているが、期待は薄い(人材派遣会社)。 ・人材確保に苦戦しており、供給が追い付いていない。国内人材不足の状況が改善できなければ、今後は外国人人材の活用ニーズに対しても対策を講じていく必要がある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：暑気払い等、大人数の宴会や少人数の飲食機会が増えてくる(一般レストラン[居酒屋])。 ：前年に続き、猛暑日が多い予報で、外出を控える動きが見込まれるため、来園者数に影響が出そうである(テーマパーク)。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

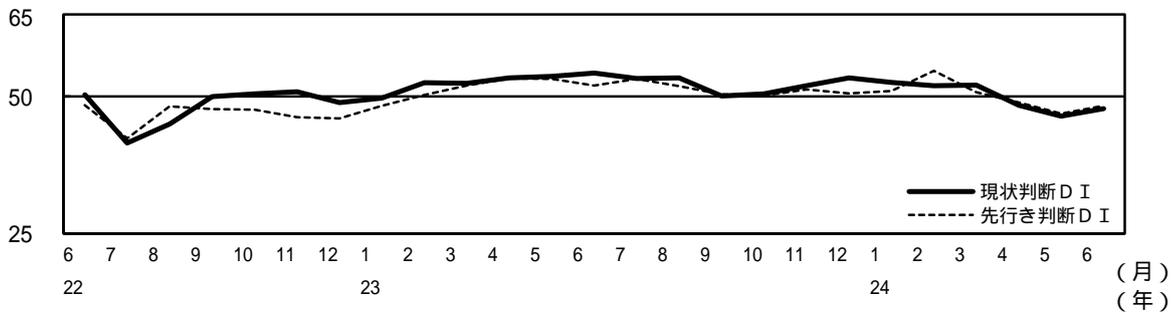


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・3か月前との比較では大きな変化はみられず、単価上昇に対して消費者が寛容になっているように見受けられる。また、インバウンドの動きも依然として活発であり、景気悪化の懸念はみられない(その他レジャー施設[総合])
			・販売数がやや減少傾向になっている。エネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇への危機感などから、節約志向が高まっている(スーパー)
			・気温が高く、梅雨でも降雨が少なく良い気候が続き、来客数が若干伸びている。月末給料日後の客足が特に良い(コンビニ)
	企業 動向 関連		・金属加工などを中心とする中小企業の場合、2次下請であることが多い。大手企業があり、その下にユニット加工や組立てがあり、その下に材料からの加工による部品の作製がある。単価の値上げについては、複数階層の下にいる中小企業では大変難しく、経費の値上げに利益が圧迫されたまま、いまだに改善されていない(経営コンサルタント)
			・現在は閑散期のため物量が増えない。燃料価格の高騰が続いており、収益が伸びない(輸送業)
	雇用 関連		・最近ではサービス業にかかわらず、どこも人手不足だが、求職者からの登録は考えているより少ない(人材派遣会社)
		・介護事業、運輸事業において、人手不足によりフル稼働できないという声がある。建設業では元請の倒産により資金繰りに窮しているとの話も聞く(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：じりじりと円安が続いているため、輸入商材の価格が上昇し、販売量に影響している(一般小売店[書店]) ×：見積りで資材等の価格上昇分を転嫁せざるを得ないが、理解を得られない状況である(出版・印刷・同関連産業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・コスト高は継続するとみられ、改善が期待できれば景況感は上向きになるが、状況は依然厳しい(高級レストラン)
			・夏休み期間に入り、旅行者数が増加傾向となる(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・新商品や新たな売り方を考えないと、悪くなっていく(食料品製造業)
			・円安が更に進んでおり、輸入する物の価格が上がってきている。当社でも原料はナフサなので、上がってくる。全体的な値上げが認められないので、景気は悪くなっていく(プラスチック製品製造業)
雇用 関連		・慢性的な人材不足からくる需要は引き続き強い(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：自動車メーカーは下請企業にも賃上げをするように積極的に働きかけており、その分は価格に転嫁しても認めてもらえる。業界をあげて、景気的好循環を起こそうとしている(輸送用機械器具製造業) ：円安が全く止まらず、物価も毎月値上げが続いている。定額減税はあったが一時的なもので、物価高などに比べると景気を良くする効果はみられない(百貨店)

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

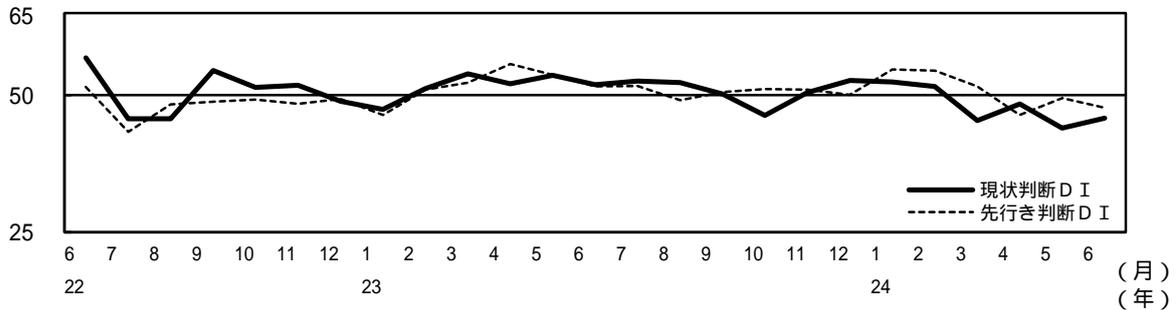


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価が高止まりしており、消費を抑えたいという傾向が強く、客単価は低下傾向が続いている（自動車備品販売店）。
				・物価高で可処分所得が減るなか、レジャーへの振り分けが減少傾向にある（ゴルフ場）。
				・観光客の増加により、乗り物の運賃、飲食、土産物の販売額もおおむね良好である（観光名所）。
	企業 動向 関連			・観光客が増加し、観光業は活発化している。しかし、物価高騰に伴い、食品や物品等の購入を手控えていると考える（金融業）。
		×		・出荷数量、来場者数共に前年並みに推移しているが、諸物価の上昇によって、利益は減少している（食料品製造業）。 ・量産の合間の時期で、劇的に仕事量が減少している。1種類だけでなく数種で減少している（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連			・人材不足でも求人を出す企業が少ない（求人情報制作会社）。 ・円安等の不安定要素から、求人を手控える傾向が出始めている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		: 緩やかに改善している。全体的にも空き店舗が減って新しい飲食店が増えているため、個人店で感じる以上に改善しているのだとみている（スナック）。 : 土日祝日にイベント等を開催したが、前月に引き続き、3か月前の春休み期間と比較して来客者数が落ち着いている（遊園地）。		
先行き	家計 動向 関連			・定額減税や電気料金の補助金等があるため、若干良くなるかもしれないが、基本的な状態は変わらないとみている（百貨店）。
				・物価高ではあるが、定額減税により6月の給料が少し増えている。また、ボーナス支給月でもあるため、今後は、個人消費が伸びてくると予想する。目先の高単価商材が既に完売する等、既に客の購買意欲は増している（都市型ホテル）。 ・米の値段が上がっており、主食の値上げは家計を圧迫し、コスト面でも影響が出るものと考えている（スーパー）。
	企業 動向 関連			・折込広告の出稿減少は前年比マイナス5%近辺が継続し、厳しい状況にある。旅行業では海外旅行も増え始め回復基調ではあるものの、求人を募集しても人材不足の状態が続いており、大きな回復とはなっていない（新聞販売店〔広告〕）。
		×		・毎月の資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連			・インバウンドや国内旅行、大人数での宴会や会議の回復により、観光、宿泊、飲食、交通輸送等は今後も落ち込むことはないと思われる。引き続き、人手不足やエネルギー価格、諸物価の上昇の影響は懸念される。また、賃上げの浸透や定額減税等による消費拡大の状況も不透明である（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		: 半導体の需給が回復し、良くなる（金属製品製造業）。 : 夜も暖くなれば来客数が増えるため、我々コンビニ業界も少しは来客数が増加傾向となる。暑くなればいろいろな物が売れるので良い傾向になる（コンビニ）。		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

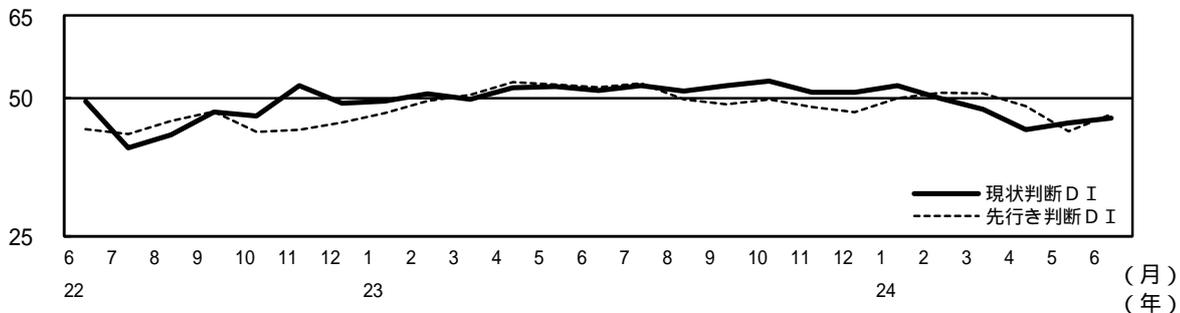


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 3か月前は新生活需要で来客数の増えた時期だった。今月も、徐々に暑くなってきて梅雨入りもしたため、月末にかけて来客数が増えている(家電量販店)。
			・ インパウンド消費がけん引して、来客数や購買者数、購買単価の全てが上向き傾向にある(百貨店)。 ・ 梅雨入りが遅れた影響で人出が継続し来客数も伸長するとみていたが、ここに来て伸び悩み、前年を下回る日も出始めている(コンビニ)。
	企業動向 関連		・ 通信インフラを提供する企業として、通信料収入の屋台骨となる設備投資に対して積極的になれない状況である。部品価格高騰による設備投資額の増大をサービス利用料に転嫁できないため過疎地域や保守困難地域への投資控えが進み、結果としてますます都市部に人口・企業は集中して地域経済は衰退していく。地域に活気が戻らず一極集中の状況では、経済回復にも限界がある(通信業)。
			・ 天候が不安定で飲料や農産物の受注量、販売量が減少している。自動車関連の需要も相変わらず低調なため、景気はやや悪くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・ 半導体向けの電子材料薬液は、需要が回復傾向にある(化学工業)。
	雇用 関連		・ 例年の動きと同様で、大手企業のキャリア採用が活性化している。大手企業への応募偏重の動きが強まるなかで、中小企業は採用可能性のある人材確保に苦戦を強いられている(民間職業紹介機関)。
			・ 求人数、求職数共に減少傾向にあり、求人と求職のマッチングが難しくなっている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			： 定額減税に合わせた安値での販売促進強化により、買上点数が増えている(スーパー)。 ： 訪日外国人客の宿泊が増加し、接待を伴う会食や個人利用、同窓会でのレストラン利用も多い状態で継続している。法人利用での宴会利用も多く、期待ができる(都市型ホテル)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・ 定額減税の効果がレジャーや外出頻度の増加など国民の消費行動にどの程度及ぶかは未知数である。夏季においても来客数は横ばいが続くのではないかと、やや悲観的に考えている(テーマパーク職員)。
			・ 円安が進んでおり車両価格も値上げが続いている。買い控える客がかなり増えている(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・ このところ同業他社の廃業をよく聞く。燃料代、各資材費や人件費等の上昇で利益率が良くなる材料はない。業界内ではしばらく淘汰が続きそうである(輸送業)。
			・ 客先業界の特徴で、お盆過ぎは一時的に設備投資が減り年末に向けて再び回復する。9月から10月は需要が少なく売上が落ちる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 企業の採用意欲は高いが、特に給与や休暇など求職者側の求める条件でミスマッチが続いている印象を受ける(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			： 定額減税による手取金額の増加で、消費が上向き可能性がある(商店街)。 ： 周辺メーカーの採用について、40代を採用するなど採用基準の拡大がみられ、設計開発の領域での人材ニーズは底堅い(人材派遣会社)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)

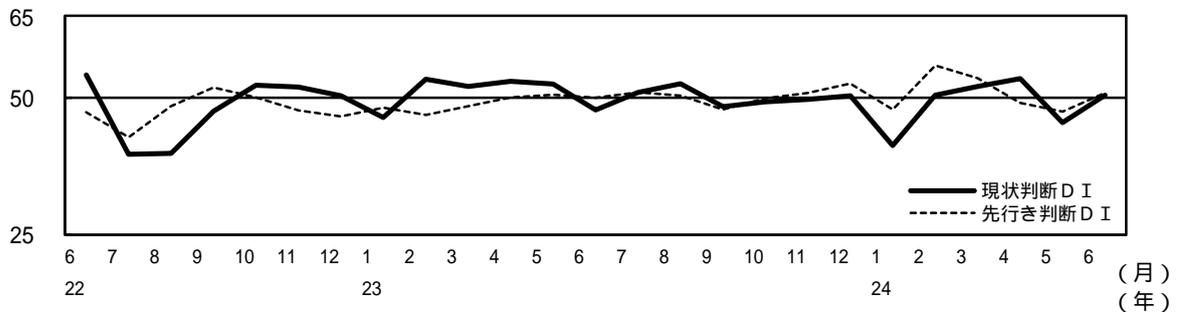


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・能登半島地震の影響で現在休業中である(観光型旅館)。
			・円安の影響が大きく、商材の価格が上がっており、客の買上点数が減っている(衣料品専門店)。
			・気温が高くなり、エアコンの販売量が増えている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・能登半島地震の被害により稼働を再開できていなかった工場も再開し、生産高は既に震災前程度に回復しているが、本格復旧工事に係る費用負担が重くのし掛かっている(繊維工業)。
		×	・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれて業績は回復しているが、それでも前年比7~8割程度といった状況である(食料品製造業)。 ・特に飲食業の調子が良い。ただし、人手不足のなかでアルバイトを確保するため、高い時給を提示しないと確保できない環境にある。材料価格の高騰と人件費率の上昇に耐えうる店しか生き残れない状況である(税理士)。 ・現在は活発な話が全く聞けない。同業者の話では、動きが止まっているということである(不動産業)。
	雇用 関連		・人手不足の業界は常に募集しているが、人が集まらずマッチングしていない状況である(民間職業紹介機関)。 ・出稿意欲のある製造業関連の求人広告が減少している(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		: 3か月前は震災特需で忙しかったが、今は震災特需も終わった。一方で、3か月前は震災の影響で観光客は少なかったが、今は観光客が増えている(タクシー運転手)。 : 能登半島地震絡みの問合せやリフォームが増えている(住宅販売会社)。	
先行き	家計 動向 関連		・能登半島地震からの復興や支援を目的としたメディアの特番や、人気の店や商品の紹介などでの露出が増えたこともあり、県外からの旅行者が増加している。ただし、地元客は減少しているため、景気が良いというわけではない(高級レストラン)。
			・夏のボーナスの時期が定額減税の実施と同時期となり、一時的に消費者の消費意欲が刺激されるとみている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・受注の機会はあるものの、対応できる人員が依然として不足しているため、なかなか先行きの見通しが読めない状況が続いている(建設業)。
			・加賀地区において企業の堅調な業績推移が継続され、能登地区の復興を進めることにより、より景気が良くなることが期待できる。能登地区は和倉温泉の旅館の一部再開など、観光業も復興の取組が徐々に進んでいる(金融業)。
	雇用 関連		・求人数、求職者数、有効求人倍率、就職者数等に目立った変動や新たな動きの兆候がみられない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 能登半島地震からクローズ状態であった美術館が6月22日に再開した。観光のキラーコンテンツの復活によって、多くの日本人観光客が戻ることを期待したい(商店街)。 : 新紙幣の発行により各家庭のタンス預金が流通し、消費に回ると見込んでいる。本年のお盆休み期間は最大9連休となるが、円安により国内旅行を計画する人が増える見込みである(百貨店)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

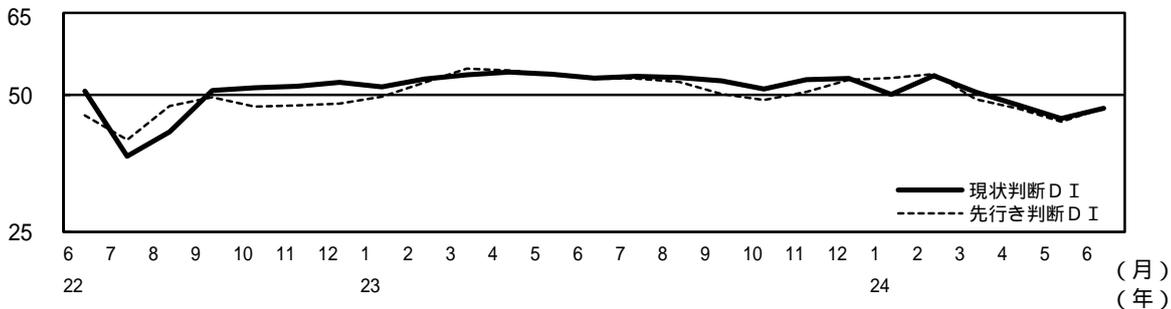


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ここ数か月は、販売量、来客数共に安定している。高い気温が続き、新製品のスムーズの販売が伸びていることが、売上の下支えとなっている(コンビニ)
			・円安による物価の上昇ムードで、個人消費は抑えられている(旅行代理店)
			・インバウンド売上が過去最高を記録している。幾つかの海外高級ブランドの店には、連日インバウンドが入場待ちの行列をつくっている。国内客の売上も、外商客の高額品需要は非常に旺盛である(百貨店)
	企業 動向 関連		・エアコンの販売は前年を上回る状況であるが、冷蔵庫や洗濯機などの大型家電の荷動きは鈍化気味である(電気機械器具製造業)
			・都市部の主要な通り沿いといった、立地の良い場所でも、1階のアパレル店舗の撤退が続いている(不動産業)
	雇用 関連		・取引のある商店街は全国にあり、特に観光地にある商店街には、大勢のインバウンドが押し寄せている(経営コンサルタント)
		・企業の採用の早期化に対応するため、低学年次から就職活動を進める学生が増え、会社説明会にも積極的な参加がみられる(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			・各観光地が人であふれるなか、対応する人材が不足している。それに伴い、求人数が増加している(人材派遣会社)
			：6月に入って気温が急上昇したことで、エアコンやサーキュレーターなどの季節商材の販売が伸びている。さらに、エネルギー価格の高騰に伴い、省エネ性能の高い製品が人気となり、単価の高い商品の販売が伸びている(家電量販店)
			：売上は前年並みであるが、値上げの影響が大きく、販売量が落ちている(その他専門店[食品])
先行き	家計 動向 関連		・定額減税や給与のベースアップはあるが、物価上昇の影響が大きいため、今後も客の買物動向は上向かないと予想される(スーパー)
			・賃金の上昇よりも、食品や電気、ガソリンなどの価格の上昇が目立っており、買い控えの傾向が高まる(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・今後も円安トレンドに変化はないため、2～3か月先の景気にも好転する気配はない(金融業)
			・新規案件の引き合いが、少しずつ増えている(金属製品製造業)
	雇用 関連		・今後も求人掲載や求人紹介の依頼は、途切れることなく続くことが予想される(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			：定額減税の効果やボーナス商戦の開始で、客の財布のひもが更に緩むことが期待される(その他専門店[ドラッグストア]) ×：物価の上昇で消費が減っており、客は最低限必要な物しか購入しない(衣料品専門店)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

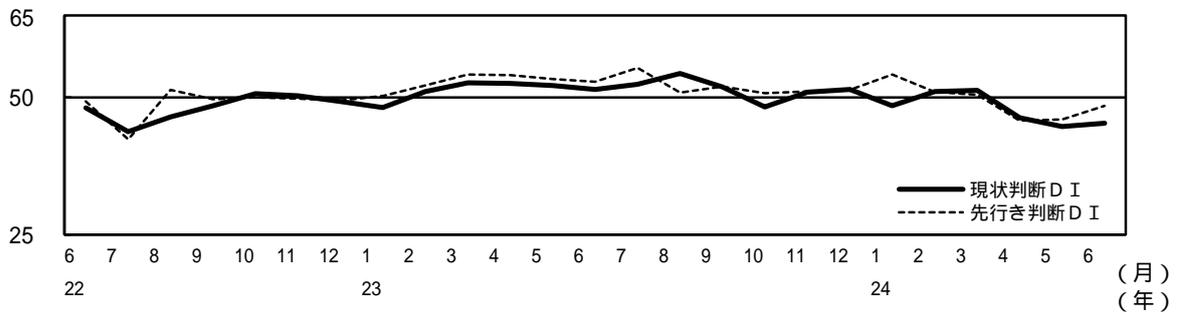


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・人出が多く、来客数が増え、売上も伸びているが、商材による差は激しい。客が何に金を使うかを厳しく選択しているようである(百貨店)。
				・物価の上昇により、客が予想以上に買い控えており、景気が回復する兆しがない(商店街)。
				・梅雨入りが大幅に遅れ、気温が上がったことで夏物商材が好調に推移した(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連			・この3か月も円安状態が続き、景気の回復がみられず、小康状態である(木材木製品製造業)。
				・労務費や物価が上昇している(建設業)。
				・製品の販売価格の値上げ交渉が進んでいる(繊維工業)。
雇用 関連			・4月以降、就職活動中の学生が順調に内定を得ているが、新卒者数減少による売手市場であることが主な理由であると考えられるため、景気が更に良くなっているとの判断には至らない(学校[短期大学])。	
			・企業側が求人しても、必要な人数を集めることが困難になっており、魅力的な求人条件を提示できるかが問われる状況である(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 今までの客の動きと比べると、休日や祝日の人出が増え、売上につながっている(一般小売店[洋裁附属品])。 : 国内個人については前年度より若干減少、団体についても大幅な伸びはなく、特に海外旅行については個人、団体共に厳しい状況が続いている。教育旅行については6月は繁忙期であり、好調に推移している(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連			・本年も猛暑が予想されるなかで、電気料金の高騰は家計に影響を与える。物価の高騰もあり、消費はますます鈍化していく(コンビニ)。
				・地方では所得が伸びないため、購入量を控えて家計を守る。特に食品は買い回りをしても、1円でも安い物を買うなど、節約が徹底されており、この傾向は今後一層強まる(スーパー)。
	企業 動向 関連			・自社の受注・販売状況から、国内は減少が予測されるが、海外は増加が見込めるため、大きな変化がないと見通している(一般機械器具製造業)。
				・協力会社からの長期内示がある(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・前年も売手市場であったが、今年は早期化が進んだこともあり、更に売手市場となった。6月末時点で採用人数に達していない企業が多く、採用活動は秋まで続く模様である。今後ますます人手不足は深刻化し、国内だけの採用では賄えない時代が近づきつつある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			: 定額減税、ボーナスの支給、気温上昇によるエアコン需要の高まりで、景気は前年より良くなる(家電量販店)。 : 夏休みのファミリー需要に加えて、インバウンドが夏から秋にかけて活発化する見通しである(都市型ホテル)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

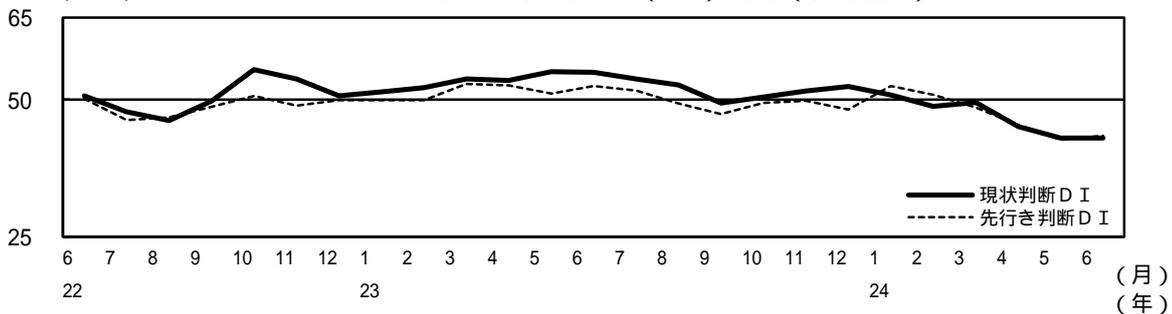


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・4月以降、来客数の減少傾向が続いている。また、消費意欲の減退と物価高騰のなかで節約志向も続いている(コンビニ)。
				・中小零細企業が多い地域では、エネルギーコストと諸物価の上昇に賃上げが追いついていない。宿泊客の動きも伸びが弱い(都市型ホテル)。
				・来客数は順調に前年を超えている(百貨店)。
	企業動向 関連			・取引先の受注状況は堅調である。ただ原材料の仕入価格の上昇や水道光熱費の上昇により経費が増加しており、資金繰りが厳しくなる可能性がある(金融業)。
				・受注量が緩やかではあるが回復基調になっている(木材木製品製造業)。 ・今年は、前年と比べて官民とも受注予定が少ない(建設業)。
	雇用 関連			・採用者数は横ばいだが求職者の不足が続いている(人材派遣会社)。
			・就職の内定率も高くなっており、数字も良くなっている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント				：店頭売上が非常に悪いが、外商売上のプラス分で店頭売上のマイナスをカバーしている(一般小売店[書籍])。 ：今後夏休みに向けてイベント等も予定されており、現状の好調が続くとみられる(観光型旅館)。
先行き	家計動向 関連			・夏季になり人々の動向が活発になってくるとみられるため多少の期待はあるが、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、顧客全体の余暇等に使われる金額が上昇しづらいのではないかとみられる(商店街)。
				・物価上昇が続き、消費者の生活は厳しくなっていく(スーパー)。
	企業動向 関連			・人手不足に伴う採用関連やホテル・旅行等の観光関連の受注は増えているが、小売・流通業等は広告費削減傾向が続いており、全体としては変わらない見込みである(広告代理店)。
				・為替による輸入原材料価格の高騰、エネルギー費・物流費の高騰の影響が大きく、コスト増加が見込まれるが価格に転嫁すると受注量も減少するため、価格転嫁ができず利益が圧迫されると推測している(食品製造業)。
	雇用 関連			・異動時期までは正社員の募集が減り、代わりに夏休みの短期アルバイトの募集が増加すると予想される(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：現在の円安が日本全体に及ぼす負の影響は大きいですが、ここしばらくはインバウンド需要が続き、当社にとっては状況は悪くならないとみられる。また、芸能イベントや宿泊施設からの発注は新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻りつつあるが、それらの大型受注は安価な輸入品に流れており、それらの受注がメインの企業は厳しい状況が続くとみられる(繊維工業)。 ：これから夏に向けて、また電気料金などが高騰することも鑑みれば、地元で商売しているものとして景気が良くなるとは到底思えない(衣料品専門店)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

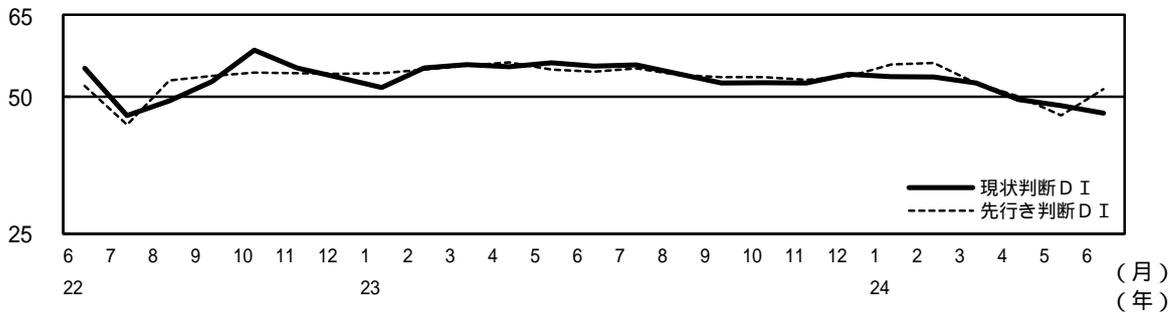


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・梅雨のため、客足が少なくなっている。団体が入るが、新型コロナウイルス感染症発生前より団体人数が少ない傾向にある(観光型ホテル)。
			・今月に入り消費者の買い控えが顕著になり、生活に必要な不可欠な電気ガス等の値上げはますます消費行動を抑制することになる(商店街)。
			・天候要因もあり、季節商材の動きが好調である。なかでも省エネ機能を訴求した製品が伸長しており、節電意識の高まりがある(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・全体的に出荷量は平均並みか、やや減少している。アパレル系は相変わらず苦戦しており、食品関係も一部物価高の影響で出荷量が減少している商品もある(輸送業)。
			・企業に採用状況を聞くと、多くの企業で以前より積極的になっている(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		・業種全般に人件費や材料費の上昇分が利益を圧迫しており、借入金の返済が厳しくなる事業者が目立つ。金利の上昇も予想され、前向きの資金需要は多く見込めない状況である(金融業)。
			・求人数は減少しているが、事業所からの人手不足の相談が前年度より増加している。円安を背景にした物価上昇に加え、人手確保のため給与の上昇が必須となり、管内の中小企業は厳しい状況が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：国内や海外旅行の夏の予約が活発化しているため、景気はやや良い(旅行代理店)。 ：高単価の商品が引き続き好調を維持している(一般小売店[精肉])。
先行き	家計 動向 関連		・販売単価は上昇傾向にあるが、材料費や経費が高騰しており、景気の先行きは不透明である(観光型ホテル)。
			・政府による円安対策や光熱費補助制度等が確実に実施され、また、パリオリンピックで日本が活躍すれば消費マインドがプラスに働き、景気もやや良くなっていくことが期待される(スーパー)。
	企業 動向 関連		・現時点では認証不正問題等の影響を受ける車種はないため、当初の計画に対して増減もなく横ばいである(輸送用機械器具製造業)。
			・半導体製造装置関連で、客の声もあり今後の発注量の増加が見込まれる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・管内の事業所では仕事量など状況に変化はなく、景気上昇の要因が特にみられないことから、今後の景気は横ばいが予想される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：円安が続き、前年よりも中国からの来客数が増加すると予想している(百貨店)。 ：この先、夏休みによる国内旅行の増加や海外からの長期ステイのための予約も多く見受けられる(都市型ホテル)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

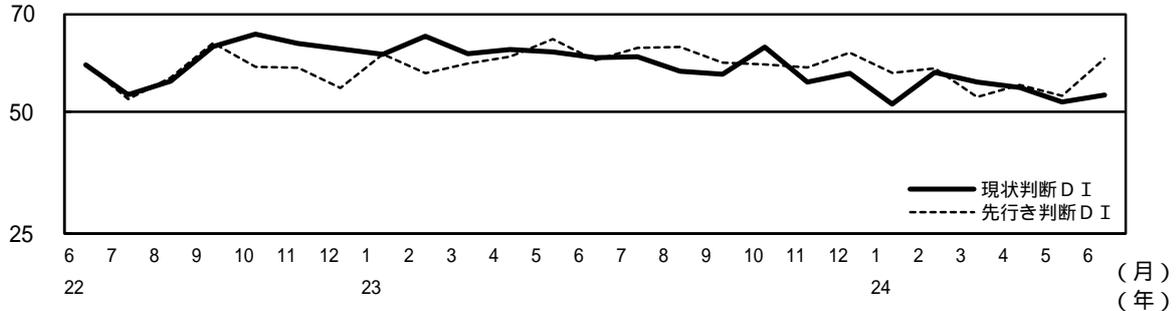


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・お中元期に入り来客数は増加傾向も、梅雨時期の大雨に伴う避難指示などの影響もあったため、全体の来店客の動きは変わらない状況である（百貨店）
				・6月後半の梅雨明けから来客数が増加している。夏本番ということと、夏休み前にホテルや飛行機の値段が上がる前に遊びに来たという観光客の声も多く聞かれる（衣料品専門店）
				・ゴールデンウィークが終わって観光客が減少したため、販売先が仕入れを調整している。ただし、短い期間の対応だとみている（その他専門店 [陶器]）
	企業 動向 関連			・人口の流動化による経済活動は活発であるが、物価上昇などもあり、好況感はない（会計事務所）
				・見積依頼は3か月前と比較すると、公共、民間とも大きな変化はなく横ばいの状況であるが、受注は大幅に減少している（窯業土石業）
	雇用 関連			・観光シーズンを前に例年求人数が増加する時期だが、求人数の前年同月比が減少している。また、企業からも景気がプラスになるような声も聞こえない。ダブルワークを希望する高齢求職者も増加している状況から、景気は3か月前から変わらないとみられる（職業安定所）
				・例年どおりの動きではあるが、夏場を前に求人数は徐々に減少している。そのなかでも派遣業の求人数はやや増加している（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント		: ホテルの3月の販売室数が前年比14%減少なのに対し、6月は前年比33%増加と、プラスに転じている（観光型ホテル） : 立地条件にもよるが高価格帯のマンションや戸建て住宅の販売が弱含みである（住宅販売会社）		
先行き	家計 動向 関連			・2～3か月先は、旧盆、夏休み明けであり、今月は梅雨時期だったこともあるため、景気はやや良くなるとみられる（スーパー）
				・電気、ガスの補助が8月から再開されることに期待したいが、物価が高く、消費意欲を上げることは難しい。沖縄では梅雨明けした6月下旬から電気代が上がっていくため、生活防衛の意識がますます高まるものとみられる。ただし、猛暑となる予報から夏物商材の需要は拡大するとみられる（コンビニ）
	企業 動向 関連			・梅雨も明けこれからお盆に向けて食品関連の売上増加が見込める（食料品製造業） ・人材不足や物価高騰の経営課題が続くなか、県内企業の販売促進投資が増大する見込みが立たない（広告代理店）
	雇用 関連			・定額減税などの一時的な措置により少し消費も増加するかもしれないとみている（学校 [大学]） ・求人広告の閲覧件数は増加しているが、求職者の応募には至らない（人材派遣会社）
	その他の特徴 コメント		: 梅雨明け後、国内からの受注が伸長している。インバウンド需要は引き続き好調に推移している（その他サービス [レンタカー]） : 観光客の増加で多少良くなる傾向もあるようだが、全体的には物価高の影響などで悪くなる要因が多いようである。特に我々飲食業は物価高や人件費の高騰の影響を強く受けるため、多少のことでは良くなるとは考えられない（その他飲食店 [バー]）	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		48.5	50.2	48.8	47.1	44.9	46.5
家計動向関連		47.9	49.3	48.3	46.2	43.8	46.6
小売関連		47.2	47.2	45.9	44.6	42.6	45.6
飲食関連		50.7	53.5	53.6	46.8	45.5	46.8
サービス関連		49.1	53.2	52.1	50.1	46.2	49.1
住宅関連		45.1	45.1	46.3	42.8	42.0	43.3
企業動向関連		49.5	52.1	48.8	48.1	46.7	45.2
製造業		46.7	48.8	47.3	46.7	43.0	42.6
非製造業		52.0	54.8	50.2	49.6	49.9	47.0
雇用関連		51.1	52.3	52.3	50.8	48.8	49.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		48.5	50.2	48.8	47.1	44.9	46.5
北海道		46.8	49.0	51.0	46.0	42.2	41.0
東北		44.8	46.5	44.0	45.4	42.2	45.8
関東		48.6	50.9	49.1	47.4	45.8	47.0
北関東		46.5	48.5	44.9	44.4	39.3	43.5
南関東		49.3	51.8	50.6	48.5	48.1	48.2
東京都		55.5	58.1	59.3	56.1	53.2	54.6
甲信越		46.5	47.1	46.3	45.4	41.3	44.3
東海		50.5	49.1	48.8	45.2	48.0	47.8
北陸		37.9	48.7	45.4	48.2	43.2	44.8
近畿		47.8	50.4	48.3	47.6	45.0	48.8
中国		47.1	47.8	50.0	46.0	45.5	48.0
四国		47.3	51.2	49.8	49.7	45.4	46.9
九州		51.2	53.4	53.4	50.9	46.7	46.6
沖縄		55.2	56.6	54.4	53.5	53.8	53.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 1	2	3	4	5	6
合計		46.3	49.0	51.0	48.8	45.8	47.1
家計動向関連		45.3	48.2	51.0	48.4	45.0	47.0
小売関連		44.7	46.8	48.2	46.8	44.1	46.1
飲食関連		46.8	49.4	56.7	49.4	46.9	47.7
サービス関連		46.4	51.4	55.7	52.4	47.1	49.4
住宅関連		43.6	44.6	47.6	43.2	41.4	44.4
企業動向関連		47.3	50.1	50.0	48.7	46.6	46.1
製造業		44.1	46.7	48.1	46.3	42.9	43.3
非製造業		50.1	52.9	51.7	51.2	49.9	48.1
雇用関連		51.5	51.8	53.6	51.4	49.6	49.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 1	2	3	4	5	6
全国		46.3	49.0	51.0	48.8	45.8	47.1
北海道		46.4	48.0	51.4	45.9	42.0	42.5
東北		43.4	45.3	46.7	47.7	42.9	46.6
関東		47.4	49.1	50.8	49.1	46.9	47.9
北関東		44.0	47.0	46.7	45.8	41.1	44.7
南関東		48.7	49.9	52.2	50.3	49.0	49.0
東京都		54.3	55.8	59.6	57.1	54.2	54.8
甲信越		43.8	45.2	47.5	46.4	42.8	44.6
東海		49.0	49.3	50.7	47.2	47.8	47.6
北陸		35.8	45.6	47.8	49.7	44.0	44.9
近畿		46.0	50.0	51.5	49.7	45.8	48.4
中国		46.9	48.0	52.0	47.5	45.6	47.7
四国		45.3	50.8	52.8	51.4	45.2	47.2
九州		48.7	52.5	55.4	51.0	47.6	46.3
沖縄		53.2	57.9	57.6	54.5	52.6	51.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。